

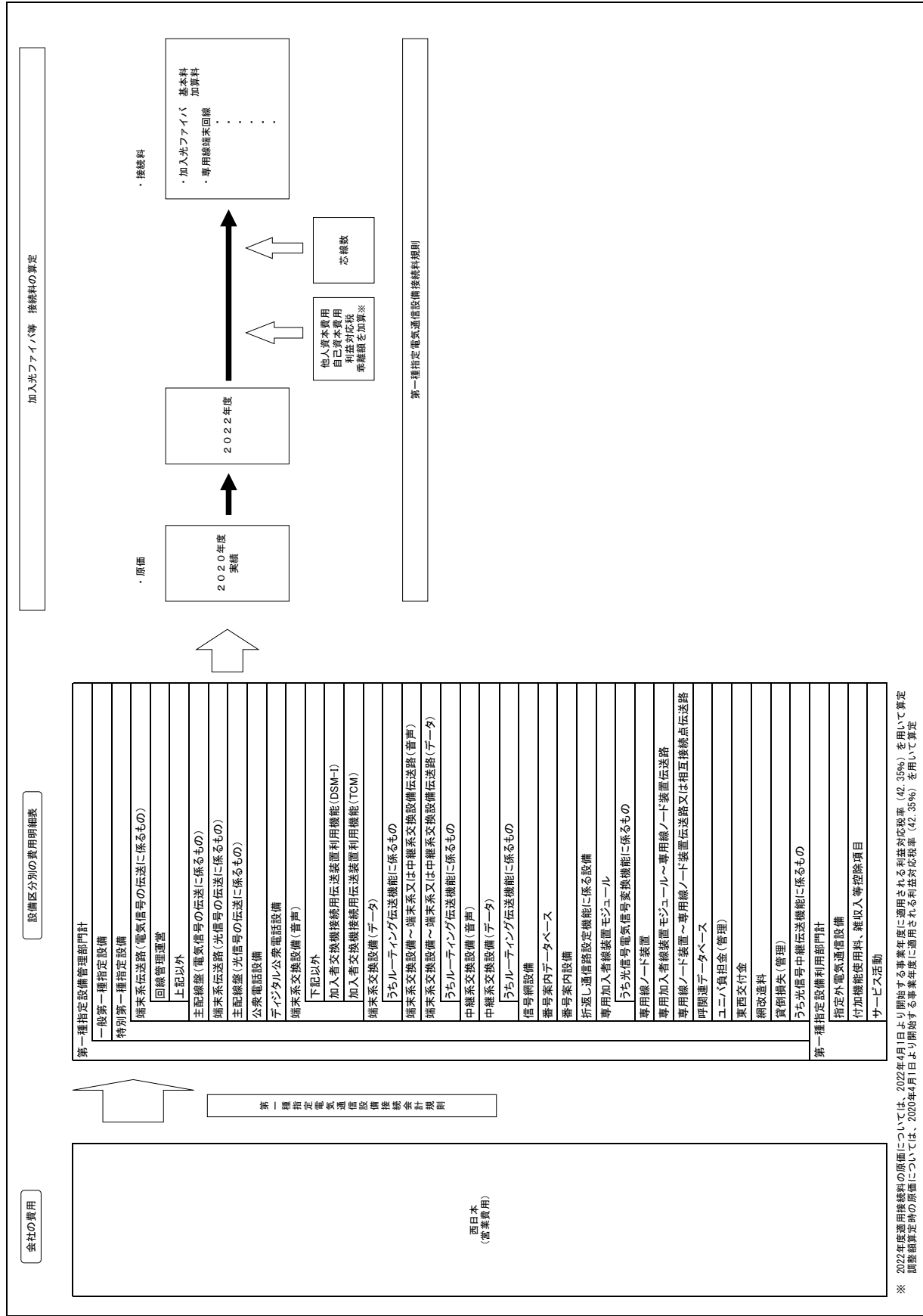
# 網使用料算定根拠

加入光ファイバ  
＜西日本＞

## 目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	17
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	18
V. 資本構成比率の算定	19
VI. 他人資本利子率の算定	20
VII. 自己資本利益率の算定	21
VIII. 利益対応税率の算定	22
IX. 料金設定に使用した回線数	24
X. 料金設定に使用した保守換算係数	27
X I. 料金設定に使用した貸倒率	29
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	30
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	31
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	32
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	33
(参考)	
1. 設備区別の費用明細表	34
2. 設備区別固定資産明細表	35
3. 設備区別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	37
4. 設備区別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	38

# I. 算定手順



設備区分別の費用明細表

第一種指定設備管理部門計	
一般第一種指定設備	
特別第一種指定設備	
端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	
回線管理運営	
上記以外	
主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	
端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	
主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	
公衆電話設備	
デジタル公衆電話設備	
端末系交換設備(音声)	
下記以外	
加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)	
加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)	
端末系交換設備(データ)	
うちルーターリング伝送機能に係るもの	
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)	
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)	
うちルーターリング伝送機能に係るもの	
中継系交換設備(音声)	
中継系交換設備(データ)	
うちルーターリング伝送機能に係るもの	
信号網設備	
番号案内データベース	
番号案内設備	
折返し通話設定機能に係る設備	
専用加入者線装置モジュール	
うち光信号電気信号変換機能に係るもの	
専用線ノード装置	
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	
専用線ノード装置～専用線ノード装置又は相互接続点伝送路	
呼関連データベース	
ユニバ負担金(管理)	
東西交付金	
網改造料	
貸倒損失(管理)	
うち光信号中継伝送機能に係るもの	
第一種指定設備利用部門計	
指定外電気通信設備	
付加機能使用料、雑収入等控除項目	
サービス活動	

第一種指定電気通設備接続料種別

会社の費用

西日本 (営業費用)
---------------

※ 2022年度専用接続料の原価については、2022年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(40.35%)を用いて算定  
調整額算定時の原価については、2020年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)を用いて算定

II. 原価の算定及び料金の設定

1. 増大回線伝送機能

1-1. 光信号増大回線および光信号主増大回線

ア. 光信号増大回線及び主増大回線に係る原価

ア-1. 光信号増大回線

(1)原価の算定(光信号増大回線の原価範囲に合わせて算定)

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門						指定設備利用部門				①+③		備考
	増大系伝送線(光信号の伝送に係るもの)						主配線盤(光信号の伝送に係るもの)				付加機能使用料、差収入控除項目		
	右記以外	①	②	局外スプリング	フレキシブルファイバ専用部分	④⑦1-2②に係る営業経路外追加コスト以外	③	④	⑤	左記以外	⑥⑦1-2②に係る営業経路外追加コスト以外		
①指定設備管理運営費	103,177	50,845	50,276	508	1,548	1,785	1,773	209,080	858	208,222	51,703	50,954	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	997	990	3	7	6	9	9	20	0	20	980	986	⑩レイトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	22,549	22,180	72	165	132	205	205	460	0	460	22,181	22,308	⑩レイトベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9,571	9,415	31	70	56	87	87	195	0	195	9,415	9,469	⑬自己資本費用-(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	136,294	83,420	50,382	750	1,742	2,086	2,074	209,755	858	208,897	84,279	83,717	⑪+⑫+⑬+⑭
⑥正味固定資産	941,605	929,274	0	6,879	5,451	8,546	8,546	0	0	0	929,274	934,725	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	2,260	2,230	0	17	13	21	21	0	0	0	2,230	2,243	⑮正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,309	6,226	0	46	37	57	57	0	0	0	6,226	6,263	⑮正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,275	3,086	3,051	37	101	81	80	19,516	7	19,509	3,093	3,000	⑰設備管理運営費-(⑱租税公課+⑲減価償却費+⑳固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レイトベース	956,449	940,816	3,051	6,979	5,602	8,705	8,704	19,516	7	19,509	940,823	946,231	⑮+⑯+⑰+⑱
⑪有利子負債以外の負債の額	171,142	168,345	546	1,249	1,002	1,558	1,557	3,492	1	3,491	168,346	169,314	⑩レイトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	18,991	9,464	9,358	44	125	126	126	9,944	0	9,944	9,464	9,464	
⑬減価償却費	32,707	18,069	15,889	164	585	1,002	1,002	41,148	760	40,388	16,829	16,829	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,280	626	619	7	29	8	8	1,857	39	1,818	665	664	

(2)加算料の算定

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	
②平均償却年数(年)	21.8	任施設構築対象設備の平均償却期間(2020年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,339	①÷②
④他人資本費用(円)	27	⑩レイトベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	601	⑩レイトベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	255	⑮自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,222	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	269	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	135	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	3,291,397	Ⅹの1の(17)
⑪加算料相当コスト(百万円)	5,332	⑨×⑩÷12ヶ月
⑫レイトベース(円/回線)	25,500	①×0.5(レイトベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	4,563	⑩レイトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

ア-2. 光信号主増大回線

(1)原価の算定(光信号主増大回線の原価範囲に合わせて算定)

(単位:百万円)

区分	増大系伝送線(光信号の伝送に係るもの)					備考	
	右記以外	①	②	分岐引込線(光信号内配線含む)	局外スプリング		
①指定設備管理運営費	103,177	26,899	26,371	74,222	1,548	508	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	997	979	979	5	6	7	⑩レイトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	22,549	22,146	22,145	106	132	165	⑩レイトベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9,571	9,400	9,400	45	56	70	⑬自己資本費用-(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	136,294	59,424	58,895	74,378	1,742	750	⑪+⑫+⑬+⑭
⑥正味固定資産	941,605	929,274	929,274	0	5,451	6,879	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	2,260	2,230	2,230	0	13	17	⑮正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,309	6,226	6,226	0	37	46	⑮正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,275	1,633	1,567	4,505	101	37	⑰設備管理運営費-(⑱租税公課+⑲減価償却費+⑳固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レイトベース	956,449	939,363	939,297	4,505	5,602	6,979	⑮+⑯+⑰+⑱
⑪有利子負債以外の負債の額	171,142	168,065	168,073	806	1,002	1,249	⑩レイトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	18,991	5,007	5,007	13,816	125	44	
⑬減価償却費	32,707	8,501	8,501	23,457	585	164	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,280	331	331	913	29	7	

イ. 1芯あたり乖離額単価

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	指定設備管理部門						主配線盤		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)						(光信号の伝送に係るもの)		
	右記以外	タイプ1-2, 2cに係る営業時間外追加コスト以外	主線末回線に係る追加コスト(光配線内配線含む)	フレッシュキプルファイバ専用部分	局外スプリック	タイプ1-2, 2cに係る営業時間外追加コスト以外	タイプ1-2, 2cに係る営業時間外追加コスト以外		
①指定設備管理運営費	103,177	36,281	35,679	64,840	1,548	508	1,785	1,773	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	997	979	979	4	6	7	9	9	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	22,549	22,160	22,158	93	132	165	205	205	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9,571	9,406	9,405	39	56	70	87	87	③自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×(利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	136,294	68,826	68,221	64,976	1,742	750	2,086	2,074	①+②+③+④
⑥正味固定資産	941,605	929,274	929,274	0	5,451	6,879	8,546	8,546	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	2,280	2,230	2,230	0	13	17	21	21	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,309	6,226	6,226	0	37	46	57	57	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,275	2,202	2,127	3,935	101	37	81	80	(①)設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	956,449	939,932	939,857	3,935	5,602	6,979	8,705	8,704	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	171,142	168,187	168,173	704	1,002	1,249	1,558	1,557	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債の合計に占める割合
⑫租税公課	18,991	6,753	6,753	12,069	125	44	126	126	
⑬減価償却費	32,707	11,466	11,466	20,491	585	164	1,002	1,002	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,280	446	446	798	29	7	8	8	

b. 当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	68,221	aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2, 2cに係る営業時間外追加コスト以外))
②主配線盤	2,074	aの⑤(主配線盤(タイプ1-2, 2cに係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	70,295	①+②

c. 2020年度に加工した乖離額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	-	
②主配線盤	-	
③合計	-	①+②

d. 乖離額を加工した当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	68,221	bの①+cの①
②主配線盤	2,074	bの②+cの②
③合計	70,295	①+②

(2) 当期網使用料に係る実績収入額

a. 稼働芯線数

(単位: 芯)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	1,159,096	2020年度における実績の稼働芯線数
②負担金なし	1,146,642	
③負担金あり	12,454	
④光信号主端末回線	2,144,755	
⑤加入者回線	3,303,851	
⑥主配線盤	3,305,055	

b. 収入額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	32,164	②+③
②負担金なし	31,840	aの②×2,314円×12ヶ月
③負担金あり	324	aの③×2,167円×12ヶ月
④光信号主端末回線	42,955	aの④×1,669円×12ヶ月
⑤加入者回線	75,119	①+④
⑥主配線盤	1,864	aの⑥×47円×12ヶ月
⑦合計	76,983	⑤+⑥

(3) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲6,898	(1)のdの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	210	(1)のdの②-(2)のbの⑥
③合計	▲6,688	①+②

(4) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額(加入者回線)の設備別分計

a. 実績原価の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	68,221	(1)のbの①
②光信号主端末回線	58,895	ア-2. 光信号主端末回線の(1)の⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
③光信号主端末回線に係る引込線	9,326	①-②
④原価に占める光信号主端末回線に係る引込線比率	13.67%	③÷①

b. 光信号主端末回線に係る実績原価の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	83,717	ア-1. 光信号主端末回線の(1)の⑤(①+③(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②下記以外	78,385	①-③
③加算料相当コスト	5,332	ア-1. 光信号主端末回線の(2)の①より
④原価に占める加算料相当コスト比率	6.37%	③÷①

c. 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲6,898	(3)の①
②光信号主端末回線	▲5,955	①-⑤
③下記以外	▲5,576	②-④
④加算料相当コスト	▲379	②×bの④
⑤光信号主端末回線に係る引込線相当	▲943	①×aの④
⑥下記以外	▲883	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	▲60	⑤×bの④
⑧主配線盤	210	(3)の②
⑨合計	▲6,888	①+⑧

(5) 乗離額単金の算定

a. 2022年度における乗離額単金(見込み)

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	1,315	
②加入者回線に占める割合	35.82%	
③負担金なし	1,306	
④負担金あり	9	2020年度～2022年度適用網使用料算定根拠の(別添1)より
⑤光信号主端末回線	2,356	
⑥加入者回線に占める割合	64.18%	
⑦加入者回線	3,671	
⑧主配線盤	3,672	2020年度～2022年度適用網使用料算定根拠の(別添2)より

b. 2022年度適用網使用料に算入する乗離額の分計

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	▲3,076	②+③
②下記以外	▲2,880	aの②×(4)のcの③+(4)のcの⑥
③加算料相当コスト	▲196	aの②×(4)のcの④+(4)のcの⑦
④光信号主端末回線	▲3,822	⑤+⑥
⑤下記以外	▲3,579	aの⑥×(4)のcの③
⑥加算料相当コスト	▲243	aの⑥×(4)のcの④
⑦主配線盤	210	(4)のcの⑧
⑧合計	▲6,888	①+④+⑦

c. 2022年度適用網使用料に算入する1芯あたり乗離額単金

(単位:円/芯・月)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	▲196	②+③
②下記以外	▲183	bの②÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	▲13	bの③÷aの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	▲136	⑤+⑥
⑤下記以外	▲127	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	▲9	bの⑥÷aの⑤÷12ヶ月
⑦主配線盤	5	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

フ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2022年度	備考
①端末回線	2,091	2020年度～2022年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのaの③(2022年度)より
②乗離額	▲178	イの(5)のcの②+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	1,913	①+②

b. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2022年度	備考
①加算料	153	2020年度～2022年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのaの③(2022年度)より
②乗離額	▲13	イの(5)のcの③
③1芯あたり原価計	140	①+②

c. 主配線盤

(単位:円/芯・月)

区分	2022年度	備考
①主配線盤	49	2020年度～2022年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのaの③(2022年度)より
②乗離額	5	イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	54	①+②

d. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2022年度	備考
①端末回線	1,516	2020年度～2022年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのaの③(2022年度)より
②乗離額	▲122	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	1,394	①+②

e. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2022年度	備考
①加算料	109	2020年度～2022年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのaの③(2022年度)より
②乗離額	▲9	イの(5)のcの⑥
③1芯あたり原価計	100	①+②

1-2. 光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能（加入光ファイバを利用するもの）

(1)原価の算定									(単位:百万円)
A. 設備区分別の費用									(単位:百万円)
区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考	
	OCU	メタル加入者回線		(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 土木設備	(再掲) 下部区間		
		(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線							
①指定設備管理運営費	153,821	134,204	128,026	4,226	46,537	18,751	81,489	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)	
②他人資本費用	664	652	610	1	285	198	325	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	15,016	14,746	13,807	18	6,447	4,486	7,360	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	6,374	6,259	5,861	8	2,737	1,904	3,124	(③自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	175,875	155,861	148,304	4,253	56,006	25,339	92,298	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	617,164	608,040	569,026	237	267,309	187,693	301,718	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)	
⑦投資等	1,481	1,459	1,366	1	642	450	724	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	4,135	4,074	3,812	2	1,791	1,258	2,022	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	14,156	11,884	11,442	522	3,736	883	7,706	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	636,936	625,457	585,646	762	273,478	190,284	312,170	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	113,970	111,916	104,793	136	48,935	34,048	55,858	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	16,370	16,233	15,130	6	7,108	4,991	8,023		
⑬減価償却費	22,839	21,549	20,087	42	9,138	6,416	10,949	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)	
⑭固定資産除却損	1,363	1,352	1,276	0	404	283	872		
(単位:百万円)									
区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考					
	OCU								
	光	メタル							
①指定設備管理運営費	860	311	549	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より					
②他人資本費用	3	1	2	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率					
③自己資本費用	70	26	44	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率					
④利益対応税	30	11	19	(③自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率					
⑤合計	963	349	614	①+②+③+④					
⑥正味固定資産	2,879	1,055	1,824	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より					
⑦投資等	7	3	4	⑥正味固定資産×投資等比率					
⑧貯蔵品	19	7	12	⑥正味固定資産×貯蔵品比率					
⑨運転資本	66	31	35	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日					
⑩レートベース	2,971	1,096	1,875	⑥+⑦+⑧+⑨					
⑪有利子負債以外の負債の額	532	196	336	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合					
⑫租税公課	42	20	22						
⑬減価償却費	290	41	249	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より					
⑭固定資産除却損	3	2	2						
(単位:百万円)									
区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考					
	回線管理運営								
	電話等・ラインシェアリング・ドライ カップ・光ファイバ	DB管理および料金計算	電話等						
①指定設備管理運営費	18,757	17,653	1,474	参考1. 設備区分別の費用明細表より					
②他人資本費用	9	8	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率					
③自己資本費用	201	185	11	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率					
④利益対応税	85	79	5	(③自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率					
⑤合計	19,052	17,925	1,490	①+②+③+④					
⑥正味固定資産	6,245	5,727	287	参考2. 設備区分別固定資産明細表より					
⑦投資等	15	14	1	⑥正味固定資産×投資等比率					
⑧貯蔵品	42	38	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率					
⑨運転資本	2,207	2,082	181	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日					
⑩レートベース	8,509	7,861	471	⑥+⑦+⑧+⑨					
⑪有利子負債以外の負債の額	1,523	1,407	84	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合					
⑫租税公課	95	89	6						
⑬減価償却費	1,000	902	22	参考1. 設備区分別の費用明細表より					
⑭固定資産除却損	7	7	0						

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考	
	回線管理運営				
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ				
	DB管理および料金計算				
相互接続回線				その他	
ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ			
①指定設備管理運営費	145	374	1,078		14,581
②他人資本費用	0	0	1	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2	5	13	154	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	1	2	6	65	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	148	381	1,098	14,807	①+②+③+④

⑥正味固定資産	59	155	439	4,787	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	1	11	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	1	3	32	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	17	45	129	1,711	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	76	201	572	6,541	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	14	36	102	1,170	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1	4	11	66	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費	5	13	38	823	
⑭固定資産除却損	0	0	1	6	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)		備考	
	回線管理運営			その他	(再掲) メタル設備のみを 用いる加入者回線 に係る主配線盤		
	ATMデータ伝送		データ 伝送機能				
	端末回線 伝送機能						
①指定設備管理運営費	0	0	0	1,104	4,491	4,470	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	1	26	26	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	0	0	0	15	581	579	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	0	0	0	6	247	246	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	0	0	0	1,126	5,345	5,321	①+②+③+④

⑥正味固定資産	0	0	0	519	24,051	23,945	参考2. 設備区分別固定資産明細表 および別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	1	58	57	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	3	161	160	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	0	0	0	125	382	382	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	0	0	0	648	24,652	24,544	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	0	0	0	116	4,411	4,392	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	6	386	384	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
⑬減価償却費	0	0	0	99	1,009	997	
⑭固定資産除却損	0	0	0	1	37	37	

区分	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)		備考
		(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)	
①指定設備管理運営費	103,177	508	参考1. 設備区分別の費用明細表
②他人資本費用	997	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	22,549	165	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	9,571	70	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	136,294	750	①+②+③+④

⑥正味固定資産	941,605	6,879	参考2. 設備区分別固定資産明細表
⑦投資等	2,260	17	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,309	46	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,275	37	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	956,449	6,979	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	171,142	1,249	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	18,991	44	参考1. 設備区分別の費用明細表
⑬減価償却費	32,707	164	
⑭固定資産除却損	1,280	7	



B. OCU

光設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	349	(1)のAの⑤OCU(光)
②ISDN回線数(回線)	6,211	Ⅹの1の(51)+Ⅹの1の(52)
③1回線あたり費用(円/回線(2芯式)・月)	4,683	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲57	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	6,211	Ⅹの1の(51)+Ⅹの1の(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,146	2020年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のBの(e)の④に2020年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	234	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	58	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	349	(a)の①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	58	(d)の①
③合計(百万円)	407	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	5,461	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	23,338	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	121	
③自己資本費用(円/回線・年)	2,746	
④利益対応税(円/回線・年)	1,169	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	27,374	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	2,281	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	38	2020年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,516	2020年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のCの①に2020年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	▲197	(⑥+⑦)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(⑧)
⑩1回線あたり費用(円/回線・月)	2,281	⑥について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑪1回線あたり原価(円/回線・月)	2,084	⑨+⑩

D. (削除)

E. (削除)

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	750	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	2,147,393	Ⅹの1の(106)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	29	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲10	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,147,393	Ⅹの1の(106)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	42	2020年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のFの(e)の④に2020年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	1,082	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲342	((a)の①+(b)の①)×(1+Ⅹ1. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	750	(a)の①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲342	(d)の①
③合計(百万円)	408	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	16	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 削除

H. 光分岐端末回線

a. 原価の算定

区分	単芯区間				備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①創設費 (円/回線)	29,228	23,167	4,577	1,484	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を20年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,419	2,153	201	65	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	1,134	1,134	0	0	・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(22,685円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。
③他人資本費用 (円/回線・年)	12	12	0	0	
④自己資本費用 (円/回線・年)	2	2	0	0	・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数(20年)を経過した回線数の構成比(0.01%)を圧縮して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.044)により算定した。
⑤利益対応税 (円/回線・年)	1	1	0	0	
⑥合計 (円/回線・年)	2,434	2,168	201	65	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	32,429	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,659	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	1,167	・引込線あたり電柱資産額は、2020年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(276,080百万円)を引込線数(8,513,384回線)で除して算定した。 ・保守運営費相当については、残価一括償却に係る費用を含めた、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.046)により算定した。
③他人資本費用 (円/回線・年)	17	
④自己資本費用 (円/回線・年)	395	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	168	
⑥合計 (円/回線・年)	3,239	②+③+④+⑤

b. 原価

(a)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの  
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	5,673	aの⑥単芯ケーブル+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	180	2020年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	6,528	2020年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲675	(①+②)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	5,673	①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	417	(④+⑤)÷12ヶ月

(b)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの  
② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	5,608	aの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	179	2020年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	6,444	2020年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲657	(①+②)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	5,608	①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	413	(④+⑤)÷12ヶ月

(c)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	5,615	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(2020年度実績(キャビネット設置:11.2%、引き通し:88.8%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	186	2020年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	6,468	2020年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲667	(①+②)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	5,615	①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	412	(④+⑤)÷12ヶ月

I. 削除

(2) 料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のもののウ) (ア) (イ) 以外のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	3,941	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)の イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2022年度	備考
①OCU (円/回線・月)	5,461	Bの(e)の④
②主配線盤 (円/回線・月)	108	1-1のウのcの③×2(芯)
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,084	Cの①
④料金 (円/回線・月)	7,653	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)の イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2022年度	備考
①OCU (円/回線・月)	5,461	Bの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②主配線盤 (円/回線・月)	108	1-1のウのcの③×2(芯)×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,084	Cの①×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの
④料金 (円/回線・月)	7,653	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,913	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,913	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,970	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,913	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,913	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,970	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2022年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	16	Fの(e)の④
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,394	1-1のウのdの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	100	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	1,510	((①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率))

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2022年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	16	Fの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,394	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	100	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	1,510	((①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率))

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2022年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	16	Fの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,436	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	100	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	1,552	((①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率))

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)

ア 10Mbit/s から100Mbit/sまでの符合伝送が可能なもの

区分	2022年度	備考
①加入者回線 (円/回線・月)	1,970	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)
②局内メディアコンバータ (円/回線・月)	1,986	2021年度-2025年度適用接続料のうち、局内メディアコンバータ相当
③回線管理運営費 (円/回線・月)	635	2021年度-2025年度適用接続料のうち、回線管理運営費相当
④料金	4,591	((①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率))

イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの

区分	2022年度	備考
①加入者回線 (円/回線・月)	1,970	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)
②局内メディアコンバータ (円/回線・月)	7,368	2021年度-2025年度適用接続料のうち、局内メディアコンバータ相当
③回線管理運営費 (円/回線・月)	635	2021年度-2025年度適用接続料のうち、回線管理運営費相当
④料金	9,973	((①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率))

ウ 2Gbit/s から400Gbit/sまでの符合伝送が可能なもの

区分	2022年度	備考
①加入者回線 (円/回線・月)	1,970	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)
②回線管理運営費 (円/回線・月)	635	2021年度-2025年度適用接続料のうち、回線管理運営費相当
③料金	2,605	((①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率))

②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄A欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	140	1-1のウのbの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(7) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	412	Hのbの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	412	Hのbの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	424	Hのbの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの

① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	417	Hのbの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	417	Hのbの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	430	Hのbの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	413	Hのbの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	413	Hのbの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	425	Hのbの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,510	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,510	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ウ) (イ)以外のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,552	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (イ)以外のもの

1-3. 光信号主端末回線(複数段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の  
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2022年4月1日から2023年3月31日まで適用する料金

区分	2022年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,510	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	8.8%	別紙の(2)の③
③割引額	133	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,377	①-③

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の  
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の  
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2024年4月1日以降に適用する料金(2024年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2024年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	0.36%	VI.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	134	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	134	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の  
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2022年4月1日から2023年3月31日まで適用する料金

区分	2022年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,510	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	8.8%	別紙の(2)の③
③割引額	133	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,377	①-③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の  
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の  
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2024年4月1日以降に適用する料金(2024年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2024年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	0.36%	VI.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	134	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	134	①+③

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の  
ウ アイ以外のもの のうち(ア)2022年4月1日から2023年3月31日まで適用する料金

区分	2022年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,552	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの
②割引率	8.8%	別紙の(2)の③
③割引額	137	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,415	①-③

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の  
ウ アイ以外のもの のうち(イ)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の  
ウ アイ以外のもの のうち(ウ)2024年4月1日以降に適用する料金(2024年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2024年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	0.36%	VI.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	138	gの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	138	①+③

②加算料

・2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2022年4月1日から2023年3月31日まで適用する料金

区分	2022年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,377	①基本料のaより

b. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2024年4月1日以降に適用する料金(2024年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	134	①基本料のcより

d. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2022年4月1日から2023年3月31日まで適用する料金

区分	2022年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,377	①基本料のdより

e. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2024年4月1日以降に適用する料金(2024年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	134	①基本料のfより

g. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(ア)2022年4月1日から2023年3月31日まで適用する料金

区分	2022年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,415	①基本料のgより

h. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(イ)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ウ)2024年4月1日以降に適用する料金(2024年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	138	①基本料のhより



(別紙) 割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(情報審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

(1)メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	2022年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,494	2022年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の(ア)以外のものの(ア) (イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	1,510	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)]により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	412	Ⅱの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(ア) 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費(ドライカッパ)	45	2022年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄ア(ア)欄及びイ(イ)欄に係るもの)及び光信号分岐端末回線管理機能
⑤回線管理運営費(光信号分岐端末回線)	79	2022年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の 光信号分岐端末回線管理機能
⑥ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	1.4	②÷((①+④)-(③+⑤))

(2)割引率の算定

区分	2022年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	1,057	(1)の②×(1)の⑥÷2
②コスト総額 (円)	12,080	(1)の②×8
③割引率 (%)	8.8%	①÷②

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,168,442 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	5,177 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0024 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

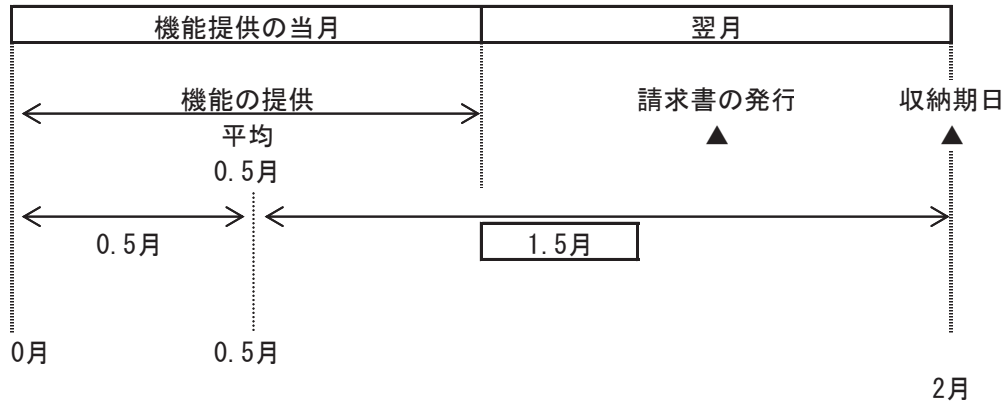
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,492,349 (A)
貯蔵品 (※)	16,747 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0067 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2020年度) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,492,349	有利子負債 713,274 (0.232)	④ 圧縮後の資本構成比	2020年度稼働 電気通信事業固定資産 2,492,349	有利子負債 713,274 (0.274)	有利子負債以外の負債 465,912 (0.179)	↑ 負債
	有利子負債以外の負債 790,514 (0.257)					
流動資産等 (繰延税金資産除く) 434,129		② 流動資産の 圧縮 ▲324,603	貯蔵品(月平均) 16,747			↓ 資本
繰延税金資産 149,077	自己資本 1,571,767 (0.511)	① 流動資産の理論値と 実績の差 109,526-434,129=▲324,603	投資等 5,949	自己資本 1,422,690 (0.547)		
計	3,075,555	③ 自己資本の圧縮 ▲149,077	計	2,601,875	計	2,601,875

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{713,274 + 465,912}{2,601,875} = 0.453$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{713,274}{713,274 + 465,912} = 0.605$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.605}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.395$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.453}{\text{他人資本比率}} = 0.547$$

## VI. 他人資本利率の算定

### (1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2020年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.36\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2020
他人資本利率	0.36

(注) 借入金の平均利率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.03\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2016	2017	2018	2019	2020	平均
他人資本利率	0.00	0.06	0.06	0.00	0.04	0.03

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

### (3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.36\% \times 0.605 + 0.03\% \times 0.395 = \boxed{0.23\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

## Ⅶ. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	2018	2019	2020	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	9.29	7.15	5.03	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.06	0.00	0.04	—	
①-②	9.23	7.15	4.99	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	5.60	4.29	3.03	4.31

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。  
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。  
ただし、2020年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2016	2017	2018	2019	2020	
主要企業の自己資本利益率	8.66	9.56	9.29	7.15	5.03	7.94

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。  
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。  
ただし、2020年度は速報値である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.31%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2022年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、特別法人事業税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 2.600$ )

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	$y$
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2020年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、特別法人事業税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 2.600$ )

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	$y$
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$



IX. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2020年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注4)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	67,781	1	1.00	67,781
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	9,082,258	1	1.00	9,082,258
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	217,831	1	1.03	224,366
(4) 4線式	9,728	2	1.03	20,040
(5) メタルサービス小計	9,377,598	-	-	9,394,445
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	16,884	1	1.00	16,884
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,656,167	1	1.00	2,656,167
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	613,572	1	1.03	631,979
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	5,843	2	1.00	11,686
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	3,005	2	1.03	6,190
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	3,295,471	-	-	3,322,906
(14) 計 ((5)+(13))	12,673,069	-	-	12,717,351
光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,295,471	-	1.00	3,304,319

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数

(15) メタルサービス・2線式	1,440,925
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	637,168
(17) 光サービス	3,291,397
(18) 計 ((15)+(17))	4,732,322

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	692,062
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	8,702,383
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	9,394,445

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	803,859
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	8,590,586
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	9,394,445

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2020年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	67,781	1	1.00	67,781
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	9,082,258	1	1.00	9,082,258
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	217,831	1	1.03	224,366
(28) 4線式	9,728	2	1.03	20,040
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	425,694	1	1.00	425,694
(31) メタルサービス小計	9,803,292	-	-	9,820,139
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	16,884	1	1.00	16,884
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,656,167	1	1.00	2,656,167
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	613,572	1	1.03	631,979
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	368	2	1.00	736
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	5,843	2	1.00	11,686
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	3,005	2	1.03	6,190
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	3,295,839	-	-	3,323,642
(40) 計 ((31)+(39))	13,099,131	-	-	13,143,781
(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,295,839	-	1.00	3,305,055

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	692,062
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	9,128,077
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	9,820,139

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	803,859
(45) 追加MDF	-	-	-	425,694
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	8,590,586
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	9,820,139

・OCU算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2020年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	885,894	1	1.00	885,894
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	26,960	1	1.00	26,960
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	6,211	1	1.00	6,211
(53) 計 ((48)+(50)+(51)+(52))	892,105	-	-	892,105

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位:回線)

	2020年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	8,210,314
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	230,781
(57) ドライカッパ・相互接続回線	740,159
(58) 光ファイバ・相互接続回線	1,193,790
(59) 上記以外の回線数	9,763,108
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	20,138,152
(61) (再)相互接続回線 ((56)+(57)+(58))	2,164,730
(62) (再)相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((57)+(58))	1,933,949

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位:回線)

	2020年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	8,686,059
(64) DSL回線故障対応機能契約数	189,164
(65) 計 ((63)+(64))	8,875,223

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位:回線)

	2020年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66-1) アナログ公衆電話(下記以外)	52,255
(66-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	34,241
(67-1) デジタル公衆電話(下記以外)	27,871
(67-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(68) 計 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	114,367
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	7,431,665
(70) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	885,893
(71) 計 ((69)+(70))	8,317,558

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数 (単位:回線)

	a. 2020年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置 (PON)				
(92) 1Gbit/sタイプ ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(93) 1Gbit/sタイプ ・タイプ1-2 (注2)	748,333	1	1.00	748,333
(94) 1Gbit/sタイプ ・タイプ2 (注3)	18,669	1	1.03	19,229
(95) 1Gbit/sタイプ 小計	767,002	-	-	767,562

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2020年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(103) 局外スプリッタ (8分岐)・タイプ1-1 (注1)	37	1	1.00	37
(104) 局外スプリッタ (8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,074,767	1	1.00	2,074,767
(105) 局外スプリッタ (8分岐)・タイプ2 (注3)	70,475	1	1.03	72,589
(106) 局外スプリッタ (8分岐) 小計	2,145,279	-	-	2,147,393

・光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2020年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)				
(107) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ)・タイプ1-2 (注2)	84,999	1	1.00	84,999
(109) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ)・タイプ2 (注3)	67	1	1.03	69
(110) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) 小計	85,066	-	-	85,068

・光信号多重分離機能(局内スプリッタ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2020年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能(局内スプリッタ)				
(119) 局内スプリッタ (4分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ (4分岐)・タイプ1-2 (注2)	588,027	1	1.00	588,027
(121) 局内スプリッタ (4分岐)・タイプ2 (注3)	18,082	1	1.03	18,624
(122) 局内スプリッタ (4分岐) 小計	606,109	-	-	606,651
(123) 局内スプリッタ (8分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ (8分岐)・タイプ1-2 (注2)	1,420	1	1.00	1,420
(125) 局内スプリッタ (8分岐)・タイプ2 (注3)	277	1	1.03	285
(126) 局内スプリッタ (8分岐) 小計	1,696	-	-	1,705

・特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

(単位:ポート)

区分	a. 2020年度 稼働回線数
特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(128) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	4,278
(129) ISDN一次群ユーザ 網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	6,897
(130) 計 (128)+(129)	11,175

・特別帯域透過端末回線数

(単位:回線)

区分	a. 2020年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
(131) 特別帯域透過端末回線・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0

- (注)1 タイプ1-1:保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 2 タイプ1-2:保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 3 タイプ2:保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。  
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。  
 5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3.③より。  
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

## X. 料金設定に使用した保守換算係数

### 1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

#### ①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.416
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.596
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

#### ②通信路設定伝送機能コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.1
b. その他のコストの割合	89.9
c. 計	100.0

#### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(②a \times ①b + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(②a \times ①c + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$

### 2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

#### ①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.962
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.939
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.379
d. 平均	1.000

#### ②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.6
b. その他のコストの割合	92.4
c. 計	100.0

#### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(②a \times ①a + ②b) / ②c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(②a \times ①b + ②b) / ②c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(②a \times ①c + ②b) / ②c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.962
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.939
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.379
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.6
b. その他のコストの割合	92.4
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

## X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2020年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	106,760	2020年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

## 加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 上記以外のもの:上記支出額比	78,821	2,824	75,998	3,853	2,062	2	2,061
共通費	施設保全費支出額比	3,000	118	2,882	120	582	2	580
管理費	施設保全費、共通費支出額比	4,632	204	4,429	201	219	2	217
試験研究費	取得資産額比	1,161	78	1,083	0	7	3	5
通信設備使用料	取得資産額比	9	1	9	1	0	0	0
租税公課	正味資産額比	16,233	1,103	15,130	6	386	1	384
減価償却費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	21,549	1,462	20,087	42	1,009	12	997
固定資産除却費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	8,798	389	8,409	2	226	1	225
(再)除却損	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	1,352	77	1,276	0	37	0	37
合計		134,204	6,178	128,026	4,226	4,491	21	4,470

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

## 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線		メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
						(再掲)試験受付			
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	681	21	660	660	43,954	448	43,506
		減価償却累計額	540	17	524	524	43,774	404	43,370
		正味価額	140	4	136	136	179	43	136
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,527	0	1,527	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,343	0	1,343	0	0	0	0	
	正味価額	184	0	184	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	2,095	0	2,095	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,936	0	1,936	0	0	0	0	
	正味価額	159	0	159	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	3,218	187	3,030	437	13	6	6	
	減価償却累計額	2,588	151	2,437	352	10	5	5	
	正味価額	630	37	593	86	2	1	1	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	313	23	290	0	1,248	0	1,247	
	減価償却累計額	167	12	155	0	668	0	668	
	正味価額	146	11	135	0	580	0	579	
空中線設備	取得価額	208	0	208	0	0	0	0	
	減価償却累計額	153	0	153	0	0	0	0	
	正味価額	55	0	55	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,535,384	103,614	2,431,770	0	0	0	0
		減価償却累計額	2,169,314	81,376	2,087,938	0	0	0	0
		正味価額	366,070	22,238	343,832	0	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,117,086	83,939	1,033,147	0	0	0	0	
	減価償却累計額	928,676	69,781	858,895	0	0	0	0	
	正味価額	188,410	14,158	174,252	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	4,235	43	4,192	0	0	0	0	
	減価償却累計額	4,015	33	3,982	0	0	0	0	
	正味価額	220	10	210	0	0	0	0	
建物	取得価額	73,461	2,935	70,526	22	66,889	169	66,719	
	減価償却累計額	56,634	2,264	54,370	17	51,861	131	51,730	
	正味価額	16,827	670	16,156	5	15,027	38	14,989	
構築物	取得価額	6,546	263	6,283	2	5,716	14	5,701	
	減価償却累計額	5,609	225	5,384	2	4,897	12	4,885	
	正味価額	937	38	900	0	819	2	816	
機械及び装置	取得価額	1,728	74	1,654	1	39	0	39	
	減価償却累計額	1,363	57	1,306	0	33	0	33	
	正味価額	365	17	348	0	6	0	6	
車両及び船舶	取得価額	361	11	350	0	4	0	4	
	減価償却累計額	267	8	259	0	3	0	3	
	正味価額	93	3	90	0	1	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	12,413	524	11,889	4	294	5	289	
	減価償却累計額	9,304	385	8,919	3	229	3	226	
	正味価額	3,109	140	2,970	1	65	2	63	
リース資産	取得価額	655	28	627	0	15	0	14	
	減価償却累計額	34	1	33	0	0	0	0	
	正味価額	621	27	594	0	14	0	14	
土地	取得価額	9,576	382	9,194	3	7,131	18	7,113	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	9,576	382	9,194	3	7,131	18	7,113	
建設仮勘定	取得価額	9,126	595	8,531	3	13	1	12	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	9,126	595	8,531	3	13	1	12	
無形固定資産	取得価額	79,269	4,713	74,556	24	1,385	8	1,377	
	減価償却累計額	67,897	4,029	63,868	20	1,170	7	1,164	
	正味価額	11,372	684	10,688	4	215	1	213	
合計	取得価額	3,857,881	197,353	3,660,528	1,155	126,898	670	126,028	
	減価償却累計額	3,249,841	158,339	3,091,502	918	102,646	563	102,083	
	正味価額	608,040	39,014	569,026	237	24,051	107	23,945	

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。



## メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	加メタル回線のみを用いる	上部区間		下部区間	
				(再掲)土木設備		(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
営業費	-	0	0	0	0	0.000
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0.000
運用費	-	0	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	75,998	23,840	4,091	52,157	0.000
共通費	・施設保全費支出額比	2,882	904	155	1,978	0.000
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	4,429	1,389	238	3,039	0.000
試験研究費	・取得資産額比	1,083	315	161	769	0.000
通信設備使用料	・取得資産額比	9	0	0	8	0.000
租税公課	・正味資産額比	15,130	7,108	4,991	8,023	0.000
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	20,087	9,138	6,416	10,949	0.000
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,409	3,843	2,698	4,566	0.000
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,276	404	283	872	0.000
合計		128,026	46,537	18,751	81,489	0.000

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入設備のみを用いる	上部区間		下部区間		
				(再掲) 土木設備		(再掲) 特別帯域透過端末回線に係るもの(※)	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
		正味価額	0	0	0	0.000	
	市内電話機械設備	取得価額	660	320	164	340	0.000
		減価償却累計額	524	254	130	270	0.000
		正味価額	136	66	34	70	0.000
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
正味価額		0	0	0	0	0.000	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
伝送機械設備	取得価額	1,527	0	0	1,527	0.000	
	減価償却累計額	1,343	0	0	1,343	0.000	
	正味価額	184	0	0	184	0.000	
無線機械設備	取得価額	2,095	0	0	2,095	0.000	
	減価償却累計額	1,936	0	0	1,936	0.000	
	正味価額	159	0	0	159	0.000	
電力設備	取得価額	3,030	128	65	2,903	0.000	
	減価償却累計額	2,437	103	53	2,334	0.000	
	正味価額	593	25	13	568	0.000	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
総合監視システム	取得価額	290	284	146	6	0.000	
	減価償却累計額	155	152	78	3	0.000	
	正味価額	135	133	68	3	0.000	
空中線設備	取得価額	208	0	0	208	0.000	
	減価償却累計額	153	0	0	153	0.000	
	正味価額	55	0	0	55	0.000	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,431,770	978,787	0	1,452,983	0.000
		減価償却累計額	2,087,938	912,170	0	1,175,768	0.000
		正味価額	343,832	66,617	0	277,215	0.000
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
土木設備	取得価額	1,033,147	1,033,147	1,033,147	0	0.000	
	減価償却累計額	858,895	858,895	858,895	0	0.000	
	正味価額	174,252	174,252	174,252	0	0.000	
海底線設備	取得価額	4,192	4,192	0	0	0.000	
	減価償却累計額	3,982	3,982	0	0	0.000	
	正味価額	210	210	0	0	0.000	
建物	取得価額	70,526	30,559	15,660	39,967	0.000	
	減価償却累計額	54,370	23,510	12,047	30,860	0.000	
	正味価額	16,156	7,049	3,612	9,107	0.000	
構築物	取得価額	6,284	2,742	1,405	3,542	0.000	
	減価償却累計額	5,384	2,349	1,204	3,035	0.000	
	正味価額	900	393	201	507	0.000	
機械及び装置	取得価額	1,654	911	467	743	0.000	
	減価償却累計額	1,306	712	365	594	0.000	
	正味価額	348	199	102	149	0.000	
車両及び船舶	取得価額	350	214	110	135	0.000	
	減価償却累計額	259	159	81	100	0.000	
	正味価額	90	55	28	35	0.000	
工具、器具及び備品	取得価額	11,889	5,936	3,042	5,953	0.000	
	減価償却累計額	8,919	4,528	2,320	4,391	0.000	
	正味価額	2,970	1,408	722	1,561	0.000	
リース資産	取得価額	627	333	170	294	0.000	
	減価償却累計額	33	20	10	14	0.000	
	正味価額	594	313	160	281	0.000	
土地	取得価額	9,194	4,136	2,119	5,058	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	9,194	4,136	2,119	5,058	0.000	
建設仮勘定	取得価額	8,531	4,013	2,057	4,518	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	8,531	4,013	2,057	4,518	0.000	
無形固定資産	取得価額	74,556	58,165	29,806	16,391	0.000	
	減価償却累計額	63,868	49,726	25,482	14,142	0.000	
	正味価額	10,688	8,439	4,324	2,249	0.000	
合計	取得価額	3,660,528	2,123,867	1,088,358	1,536,662	0.000	
	減価償却累計額	3,091,502	1,856,558	900,665	1,234,944	0.000	
	正味価額	569,026	267,309	187,693	301,718	0.000	

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。







(参考3)

設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2020年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	指定設備管理部門				
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
営業費	14,375	0	0	0	14,375
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	80,823	78,821	316	0	1,686
共通費	3,521	3,000	58	0	463
管理費	5,804	4,632	51	0	1,121
試験研究費	1,228	1,161	67	0	0
通信設備使用料	18	9	9	0	0
租税公課	16,370	16,233	42	0	95
減価償却費	22,839	21,549	290	0	1,000
固定資産除却費	8,842	8,798	28	0	17
(再)除却損	1,363	1,352	3	0	7
合計	153,821	134,204	860	0	18,757

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)  
(2020年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門					
		( 端末系伝送路の伝送に係るもの )	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営	
費用の項目		取得価額	0	0	0	0	0
機械設備	公衆電話機械設備	減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
		取得価額	12,245	681	11,564	0	0
	市内電話機械設備	減価償却累計額	11,878	540	11,337	0	0
		正味価額	367	140	227	0	0
		取得価額	0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
		取得価額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
		取得価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
		取得価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
		取得価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
取得価額		0	0	0	0	0	
OCN機械設備	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
	取得価額	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	減価償却累計額	3,054	1,343	1,711	0	0	
	正味価額	305	184	122	0	0	
	取得価額	2,095	2,095	0	0	0	
無線機械設備	減価償却累計額	1,936	1,936	0	0	0	
	正味価額	159	159	0	0	0	
	取得価額	5,827	3,218	2,609	0	0	
電力設備	減価償却累計額	4,686	2,588	2,099	0	0	
	正味価額	1,141	630	511	0	0	
	取得価額	0	0	0	0	0	
電話番号案内設備	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
	取得価額	352	313	39	0	0	
総合監視システム	減価償却累計額	188	167	21	0	0	
	正味価額	164	146	18	0	0	
	取得価額	208	208	0	0	0	
空中線設備	減価償却累計額	153	153	0	0	0	
	正味価額	55	55	0	0	0	
	取得価額	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
	取得価額	0	0	0	0	0	
端末設備	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
	取得価額	2,535,384	2,535,384	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	減価償却累計額	2,169,314	2,169,314	0	0	0
		正味価額	366,070	366,070	0	0	0
		取得価額	0	0	0	0	0
市外線路設備	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
	取得価額	1,117,086	1,117,086	0	0	0	
土木設備	減価償却累計額	928,676	928,676	0	0	0	
	正味価額	188,410	188,410	0	0	0	
	取得価額	4,235	4,235	0	0	0	
海底線設備	減価償却累計額	4,015	4,015	0	0	0	
	正味価額	220	220	0	0	0	
	取得価額	82,993	73,461	5,346	0	4,086	
建物	減価償却累計額	63,898	56,634	4,160	0	3,104	
	正味価額	18,995	16,827	1,186	0	982	
	取得価額	7,387	6,546	439	0	402	
構築物	減価償却累計額	6,330	5,609	376	0	345	
	正味価額	1,057	937	63	0	57	
	取得価額	1,959	1,728	13	0	218	
機械及び装置	減価償却累計額	1,577	1,363	11	0	203	
	正味価額	383	365	2	0	16	
	取得価額	374	361	3	0	10	
車両及び船舶	減価償却累計額	277	267	3	0	7	
	正味価額	97	93	1	0	3	
	取得価額	16,596	12,413	192	0	3,990	
工具、器具及び備品	減価償却累計額	12,455	9,304	131	0	3,020	
	正味価額	4,141	3,109	62	0	970	
	取得価額	818	655	6	0	157	
リース資産	減価償却累計額	38	34	0	0	3	
	正味価額	780	621	5	0	154	
	取得価額	10,944	9,576	558	0	810	
土地	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	10,944	9,576	558	0	810	
	取得価額	9,143	9,126	17	0	0	
建設仮勘定	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	9,143	9,126	17	0	0	
	取得価額	103,634	79,269	917	0	23,448	
無形固定資産	減価償却累計額	88,901	67,897	809	0	20,195	
	正味価額	14,733	11,372	108	0	3,253	
	取得価額	3,914,539	3,857,881	23,536	0	33,122	
合計	減価償却累計額	3,297,375	3,249,841	20,657	0	26,877	
	正味価額	617,164	608,040	2,879	0	6,245	